

1 アンケート調査概要

(1) 目的
 市民意識や地域でのつながりの状況、市民の「孤独・孤立」に関する意識など、現行計画策定時（平成30年度）からの市民意識の変化や、社会情勢を踏まえた実態把握・分析を行い、次期計画策定等に反映する。
 （アンケート調査実施：令和6年9月）

(2) 調査対象、調査票配布数等

	一般市民	自治区長	民生・児童委員
配布数	4,000件	298件	594件
抽出方法	満18歳以上の市民から中学校区人口を考慮し、無作為抽出	全自治区長	全民生・児童委員
回収方法	郵送又はWEB	郵送又はWEB	地区協議会で直接
回収数（回収率）	1,704（42.6%）	250（83.9%）	554（93.3%）

(3) 数値目標の確認
 現行計画の数値目標のうち、アンケート結果を指標としている4項目について、アンケート調査結果は下表のとおりとなった。

指標項目	H30時点	目標値	今回調査
【基本目標1】 今後、ボランティア・市民活動やNPO活動に参加したい（続けたい）と思う市民の割合	59.3%	↑	50.7%
【基本目標1】 生活上の悩みや不安を家族や親戚以外にも相談できる市民の割合	66.9%	↑	42.7%
【基本目標2】 今後、地域活動に参加したい（続けたい）と思う市民の割合	68.9%	↑	53.9%
【基本目標3】 「身近に集える場所」について「特にない」と回答した市民の割合	31.5%	↓	40.2%

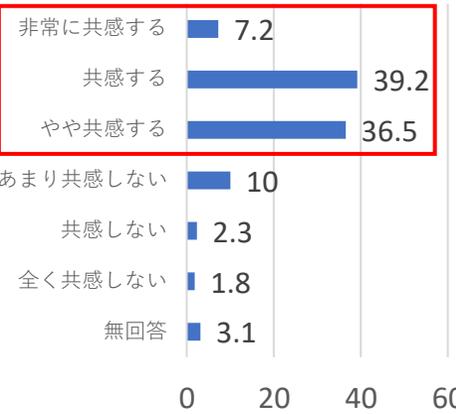
・対象となる成果指標について、4つ全てが現行計画策定時を下回る結果となった。原因としては、新型コロナウイルスによる生活様式の変化や、企業等における定年延長などの社会情勢の変化の影響によるものと考えられる。

- (4) 今回のアンケート調査の特筆すべき事項
- ・令和6年4月に「孤独・孤立対策推進法」が施行されたことを踏まえ、**市民の孤独・孤立に関する意識について初めて実態調査を実施**
 - ・身寄り（万が一何かあった時に頼れる人）のない人について定量的に把握する調査を実施
 - ・担い手づくりに資する施策立案に向け、**市民が活動につながるために必要だと思う取組や、活動の際に重視すること、活動できる時間帯などについて調査を実施**

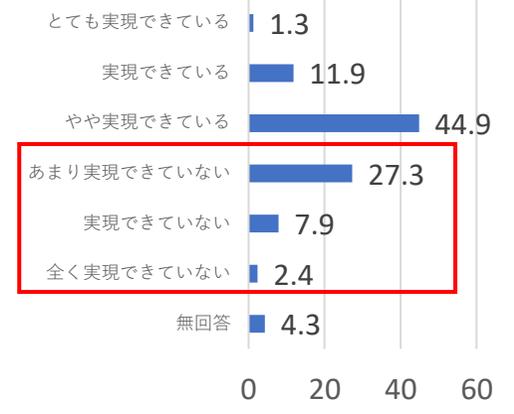
2 アンケート調査結果について（抜粋）

<「つながり合い」について>

【問11】
 「とよた宣言」のまちづくりの理念への共感

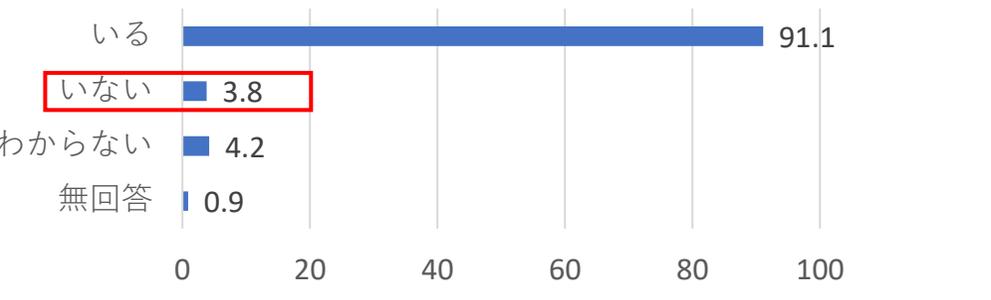


【問12】
 市が「とよた宣言」のようなまちをどの程度実現できていると思うか



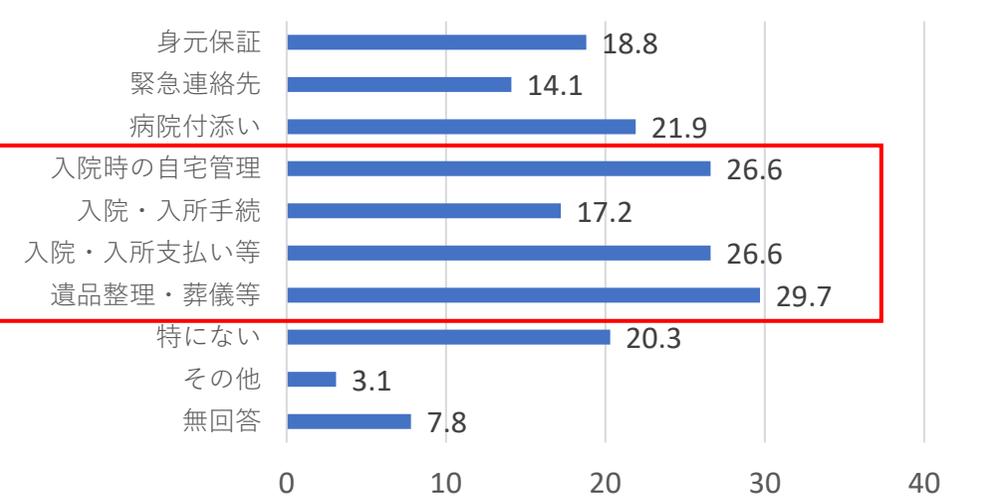
- ・地域共生社会推進全国サミットで発出した「とよた宣言」の、つながり合いや自分らしさ、暮らしの安心を軸としたまちづくりの理念について「共感する」市民は82.9%。
- ・一方で、そのようなまちを豊田市がどの程度実現できているかについては、「実現できている」とした市民は58.1%であり、「実現できていない」と考える市民は37.6%に上る。
- ・豊田市の目指すまちづくりと現実の市民感覚の間にギャップがあり、次期計画における取組の推進により、このギャップを埋めることが必要。

(問17)
万が一（緊急入院など）何かあった時に頼れる人はいるか



- ・万が一何かあった時に頼れる人が「いない」市民は3.8%であった。
- ・豊田市の人口（414,502人／R7.1.1時点）に当てはめると15,751人となる。
- ・年代別クロス集計では、30～40歳台で「いない」割合が有意に高い。

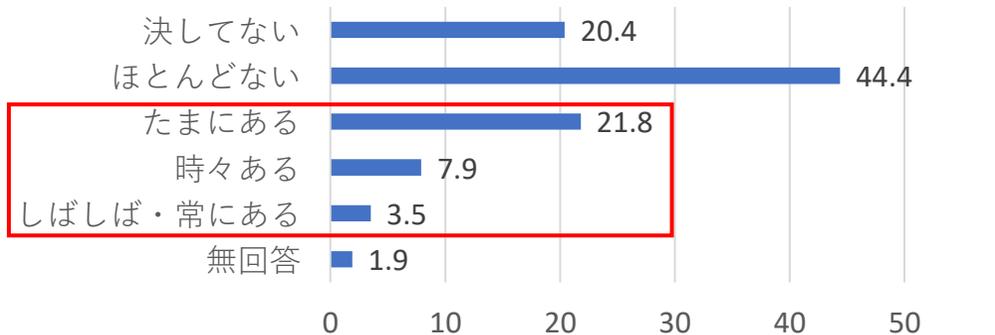
(問17-2)
頼れる人がいない場合、対応に困ることはあるか



- ・身寄りがない場合に対応に困ることとして、最も多かったのは「亡くなった後の遺品整理・葬儀の手配」（29.7%）であり、「入院・入所に伴う支払や手続き」、「長期入院時の自宅管理」と並んで不安に思う市民が多いことが分かった。

<「孤独・孤立」について>

(問23)
どの程度、孤独であると感じることがあるか
※ 問23～25が関連設問であるため、指標等の設定時は総合的に活用する



- ・「たまにある」・「時々ある」・「しばしば・常にある」と回答した市民は、33.2%であった。また、80歳台以上で割合が高くなっていった。
- ・内閣府の令和5年度調査（孤独・孤立の実態把握に関する全国調査）によれば、同調査項目で「たまにある」・「時々ある」・「しばしば・常にある」と回答した人は39.3%であり、全国と比較して本市はやや少ない傾向にあることが分かった。

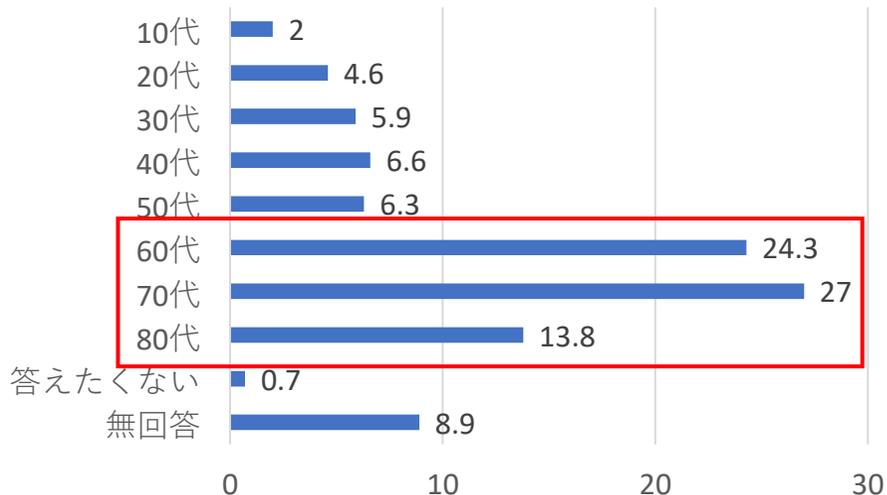
(問27)
どのくらい外出するか



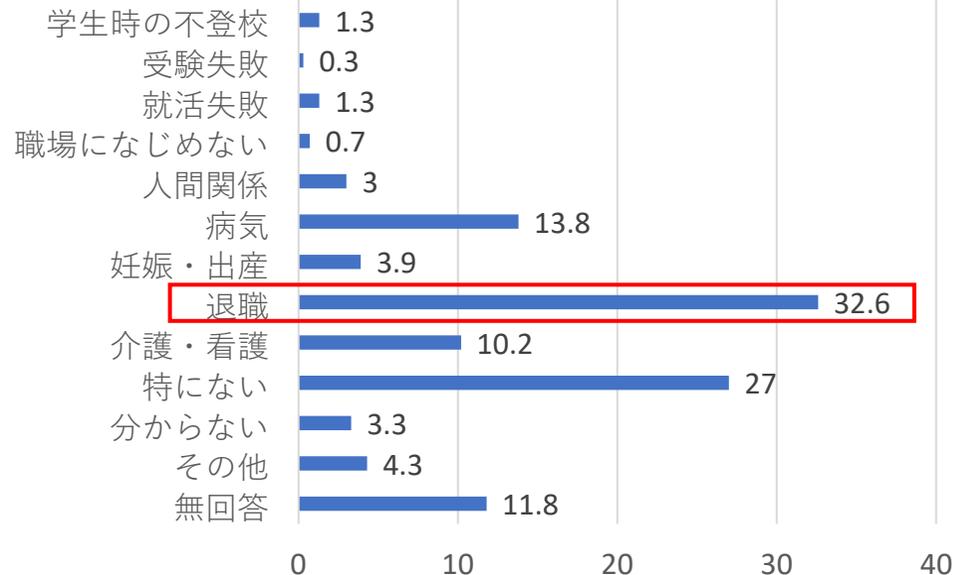
- ・外出頻度の非常に少ない（≡孤立状態にある）市民は、17.8%であった。（名古屋市の令和5年度調査：外出頻度の非常に少ない市民 8.9%）

(問27-1)
いつから、どんな理由でその外出状況になったか

【いつから】

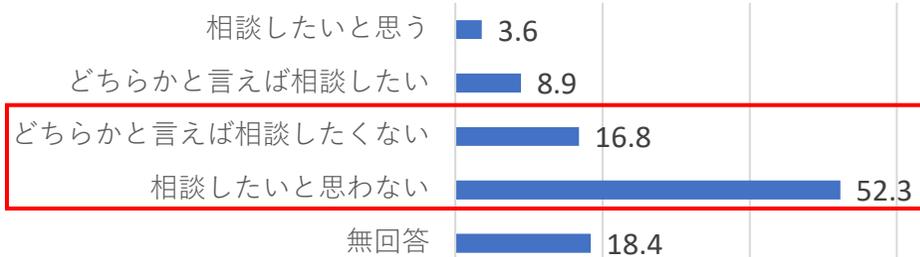


【理由】

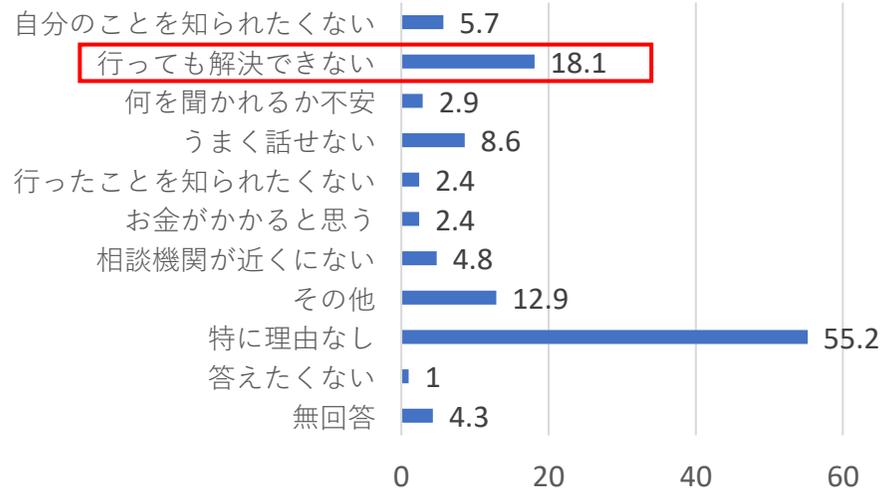


・60～70代から外出が少なくなる人が多い傾向（男性は特に60代）があり、「退職」をきっかけとして外出が少なくなる方が多いことが分かる。

(問27-2、27-4)
現在の状況について、関係機関（誰か）に相談したいと思うか
相談したくない場合、その理由は



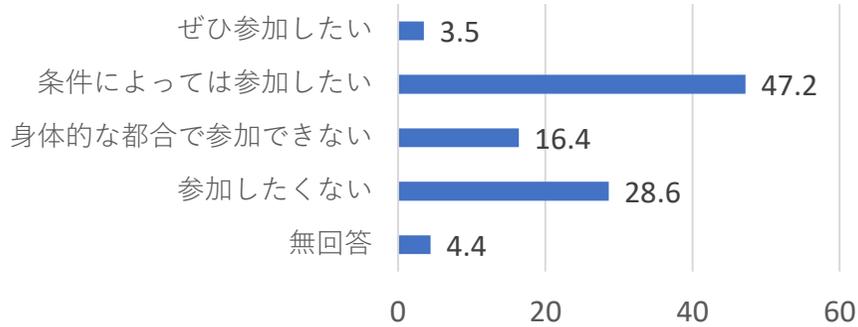
【相談したくない理由】



- ・現在の外出状況（孤立状態）について誰かに相談したいと思うかという設問に対し、「相談したくない」市民が69.1%であった。
- ・性別にみると、女性に比べ男性で「相談したくない」の割合が高い傾向があった。
- ・また、相談したくない理由については、「特に理由はない」市民が55.2%と最も多かったが、「行っても解決できない」と考えている市民も18.1%おり、自発的な相談には結びつきづらい状況が読み取れる。

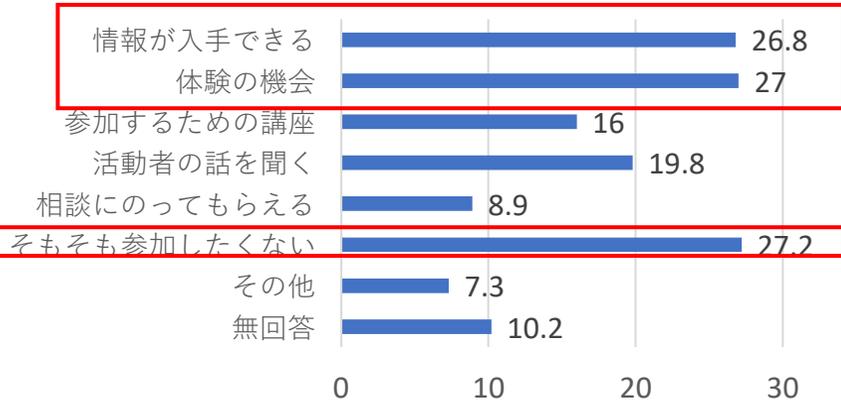
< 「担い手確保」について >

(問32)
今後、ボランティア活動等に参加したい(続けたい)と思うか



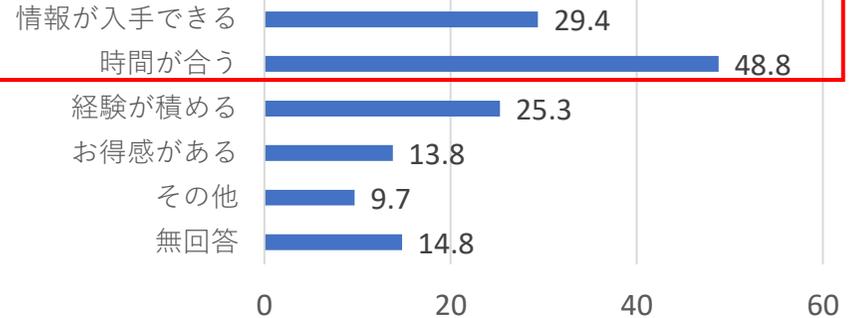
- ・ボランティア等に「参加したい」市民は50.7%であった。
- ・65歳以上で徐々に「身体的な都合で参加できない」割合が増加している。
- ・前回調査時(H30、59.3%)と比較し、参加したいと思う市民はやや減少した。

(問33)
どのような取組があればボランティア等をしたと思うか



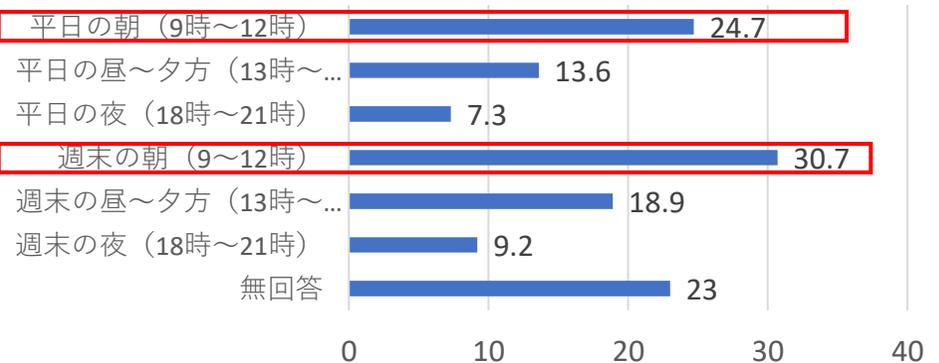
- ・ボランティアや地域活動等に参加したいと思うのに必要な取組としては、「**情報が入手できる(26.8%)**」、「**体験の機会がある(27%)**」といった意見が挙がった一方で、「**そもそも参加したくない**」という層も一定数存在する(27.2%)という結果であった。

(問34)
ボランティア活動等に参加する際に重視することは



- ・ボランティア活動や地域活動等に参加するにあたって市民が重視することとしては、「**時間が合う**」という条件が**48.8%**で最も多かった。
- ・また、活動に関する情報が手に入るかどうかを重視している市民が多く(29.4%)、問33の「参加したいと思うのに必要な取組」の結果と併せ、**幅広く情報を発信することの重要性**が読み取れる。

(問35)
ボランティア活動等に参加するとした場合、参加できる時間帯はいつか



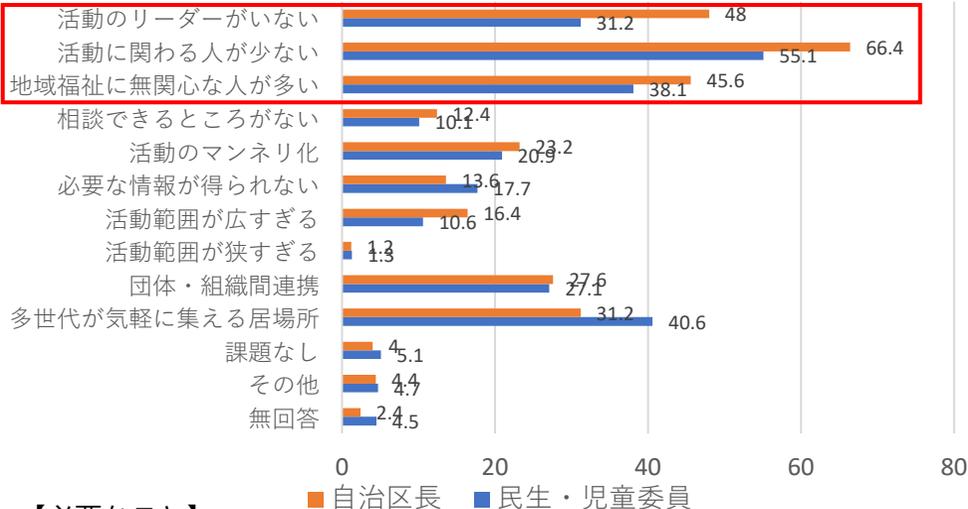
- ・ボランティア活動や地域活動等に参加しやすい時間帯は、**平日・週末ともに朝(9時~12時)**の時間帯であることが分かった。
- ・64歳までは「週末朝」、65歳以上は「平日朝」の割合が高い結果となった。
- ・参加する際に「時間が合う」ことが最も重視されることから、担い手の確保にあたっては、**活動者の時間的ニーズに合う活動等の切り出しや、募集の仕方が重要**であるとの示唆が得られる。

<「地域の支え合い活動」等について>

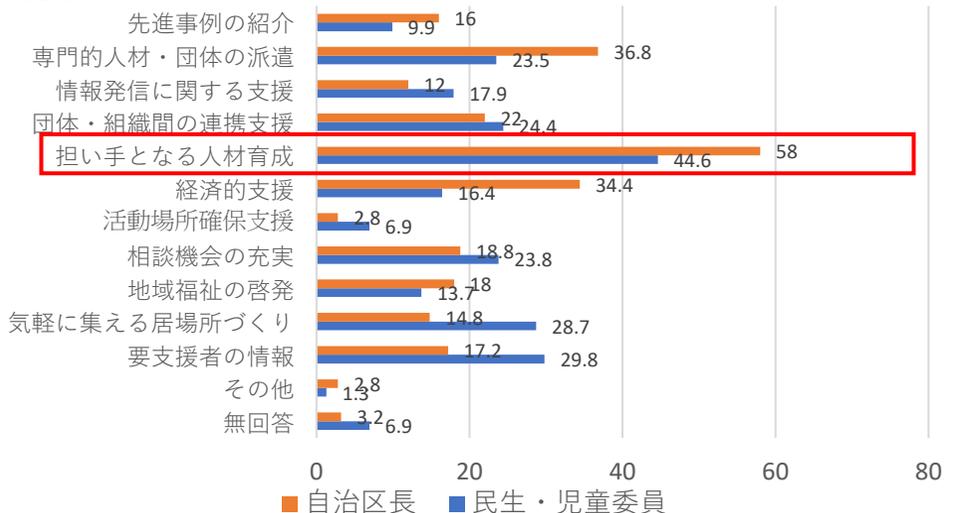
(区長・民児 問5、問7)

地域住民による地域の支え合い活動を進めるにあたっての課題はあるか
地域の支え合いを推進するために必要なことはあるか

【課題】



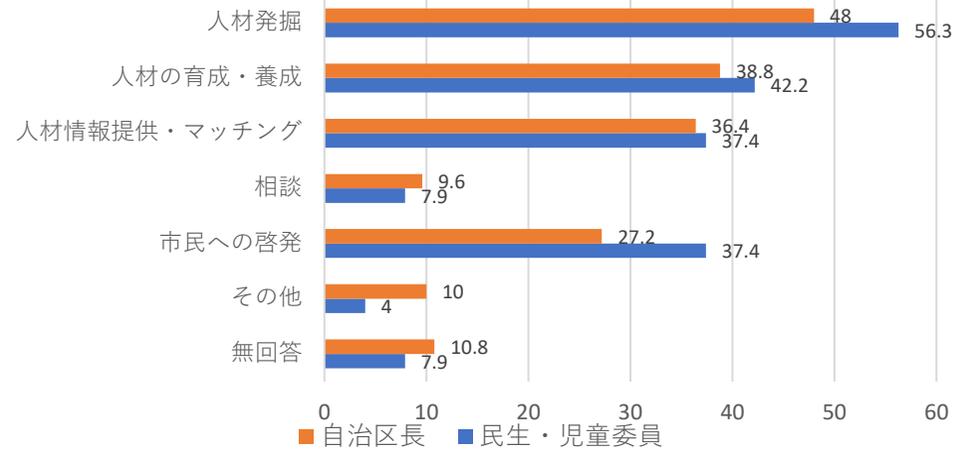
【必要なこと】



・自治区長・民生委員ともに「活動に関わる人が少ない」「リーダーがない」「地域福祉に無関心な人が多い」が多く挙げられ、「担い手となる人材育成」が必要であるとする回答が際立って多かった。

(区長・民児 問14)

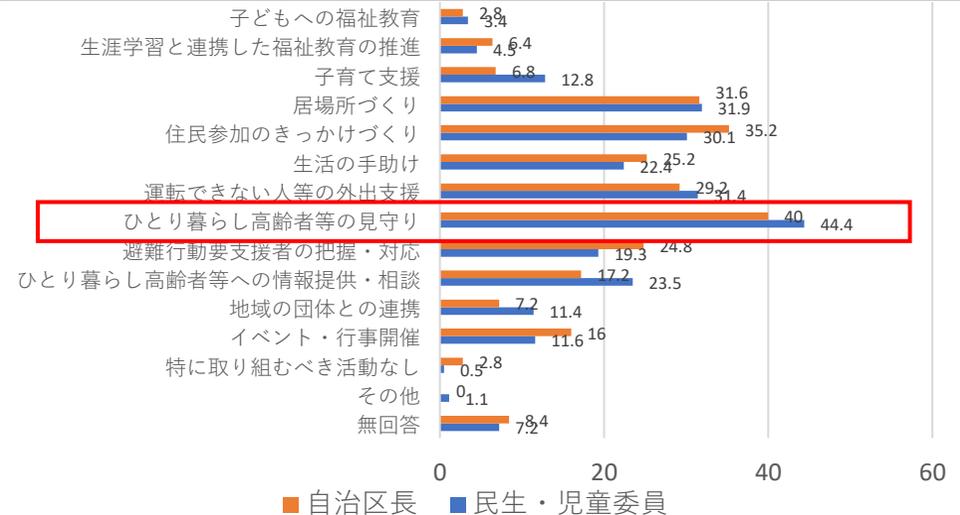
担い手不足の支援として期待することはどのようなことか



・自治区長、民生・児童委員ともに、担い手不足の支援としては「人材の発掘」、「人材の育成・養成」、「人材の情報提供・マッチング」等の取組に期待するとの回答が多かった。

(区長・民児 問9)

行うべき地域の支え合いの活動や取組は何があると思うか



・区長・民生委員ともに、支援が必要だと思う対象に「ひとり暮らし高齢者」「高齢者世帯」を多く挙げており(問6)、その見守りが行うべき取組として多かった。

3 小括

アンケート調査結果から、次期地域福祉計画策定及び施策立案の視点として、以下の内容を踏まえて検討を進めていく。

(1) 計画の理念について

- 地域共生社会推進全国サミットで発出した「とよた宣言」で示した、つながり合いや自分らしさ、暮らしの安心を軸としたまちづくりの理念について82.9%の市民が「共感する」と回答したが、一方でそのようなまちを豊田市がどの程度実現できているかについては、37.6%の市民が「実現できていない」と回答した。
- この市民感覚とのギャップを埋めるため、地域共生社会の実現を目指す次期地域福祉計画においては、「とよた宣言」のまちづくりの理念を承継し、つながり合い・自分らしさ・暮らしの安心を実現する豊田市を行政・社協・市民・地域・事業者等の多様な主体で「ともに つくる」理念案とする。

(2) 孤独・孤立に関する実態について

- 孤独を感じる市民の数は、全国に比べてやや少ない傾向（豊田市：33.2%、全国：39.3%）であるが、孤立の状況を見ると、外出頻度が非常に少ない方が17.8%おり、特に退職後の60～70代に外出の頻度が大きく下がっていることが分かった。
- また、孤独・孤立の状況について誰かに「相談したくない」市民が69.1%と多数を占め、孤立状態に陥ってから支援につながることの難しさが浮き彫りとなった。したがって、孤独・孤立状態に陥る前の「予防」的な施策が重要であるという示唆を得た。

(3) 身寄りのない方支援について

- 万が一何かあった時に頼れる人が「いない」市民が3.8%おり、特に支援が必要と考えられる65歳以上の市民は約4,000人ほどいると推計できる。
- 頼れる人がいない場合に特に対応に困ることとして、「亡くなった後の遺品整理・葬儀手配（29.7%）」、「入院・入所の手続き（17.2%）」・「入院・入所の支払い（26.6%）」、「長期入院時の自宅管理（26.6%）」が挙げられた。
- 身寄りのない方への支援としては、これらの困りごとに対する相談対応・支援策を中心に施策立案していくことが望ましい。

(4) 地域における福祉の担い手確保について

- 現行計画策定時と比較し、「ボランティア活動等に参加したい」と思う市民が10%近く減少（今回：50.7%、H30：59.3%）している。
- ボランティア活動や地域活動等に参加するのに必要な取組として、「情報が入手できる（26.8%）」、「体験の機会がある（27%）」の回答が多かったことや、参加する際に重視することに「情報が入手できる（29.4%）」、「時間が合う（48.8%）」、「経験が積める（25.3%）」の回答が多かったことから、市民に対して、それぞれの条件にマッチした情報を届ける仕組みづくりが重要であることが分かった。
- 活動に際しては、平日・週末ともに「午前中（9時～12時）」の回答が多く、担い手を確保するためには短時間で取り組めるような仕事の切り出しや活動時間の設定、募集を行うことも重要であると考えられる。

(5) 地域での支え合い活動等について

- 自治区長、民生委員・児童委員ともに、地域住民による地域の支え合い活動を進めるための課題として「活動のリーダーがいない」、「活動に関わる人が少ない」「地域福祉に無関心な人が多い」という意見が多かった。これらの課題に対して、「担い手となる人材育成」が必要であるとする回答が多く、担い手不足への支援としては、「人材の発掘」・「人材の育成・養成」・「人材の情報提供・マッチング」といった支援に期待が寄せられた。これまで取組んできた「住民福祉教育」に加え、人材育成の体系化やより幅広い情報発信等、様々な取組を連携させ一体的に進めていくことが必要である。
- また、地域での支え合い活動として、特に「ひとり暮らし高齢者」や「高齢者世帯」等の見守りを行うべきという意見が多く、行政としても地域と連携して暮らしの安心につながる仕組みづくりを施策検討することが必要である。